

◆平成 27 年度予算について

27 年度予算の状況

27 年度の一般会計の予算規模は、1 兆 4,955 億円で、前年度に比べて 5.4% 増のプラス予算となりました。経済活性化や防災・減災対策などに取り組むことで、施設等整備費が対前年度 28.6% 増、子ども子育て支援制度への対応などにより、扶助費についても、対前年度 5.2% 増となっています。

行財政 27 年度の予算規模と市税収入の状況

行財政 施策の推進と財政の健全性の維持を両立します

➤ 一般会計の伸び率は、+5.4% で、プラス予算

会計名称	27 年度	26 年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,955億円	1兆4,182億円	773億円	5.4%
特別会計	1兆3,947億円	1兆3,756億円	192億円	1.4%
公営企業会計	5,918億円	7,215億円 (5,702億円)	▲1,297億円 (215億円)	▲18.0% (3.8%)
総計	3兆4,820億円	3兆5,153億円 (3兆3,640億円)	▲333億円 (1,180億円)	▲0.9% (3.5%)

注：公営企業会計及び総計の26年度下段()内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

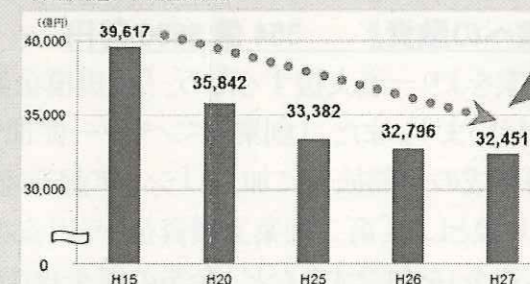
➤ 市税収入の見込み額は、7,095 億円 (▲1.4%)

- ・法人市民税の一部国税化による税率引下げ
- ・固定資産税の評価替え

項目	27 年度	26 年度	比	
			増▲減	増減率
人件費	2,079	2,038	41	2.0%
扶助費	4,377	4,159	218	5.2%
行政運営費	2,403	2,372	31	1.3%
行政推進経費	2,011	1,997	14	0.7%
行政基盤経費	392	375	17	4.4%
施設等整備費	2,360	<2,000> 1,835	<360> 525	<18.0%> 28.6%
市単独事業費	1,452	<1,238> 1,164	<213> 288	<17.2%> 24.7%
国庫補助事業費	908	<761> 671	<147> 238	<19.3%> 35.5%
公債費	1,866	1,875	▲10	▲0.5%
繰出金	1,869	1,903	▲33	▲1.7%
義務的繰出金	1,538	1,525	13	0.8%
任意的繰出金	331	377	▲46	▲12.1%
合計	14,955	14,182	773	5.4%

注：施設等整備費における<>内は、26年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたベースの数値です。

1. 施策を推進しつつ、「一般会計が対応する借入金残高」は縮減



- ①27年度: 345億円縮減
- ②中期財政ビジョン(平成15年)から、約7,000億円縮減

2. 市債は、中期計画の枠組み(4か年6,000億円)に沿って、計画的に1,608億円を活用

27 年度予算の重点取組

27 年度は、「中期 4 か年計画 2014~2017」の取組を加速させ、未来を見据えて力強く前進させる年として、市民生活の更なる充実と市内経済の活性化に向けた施策・事業を進めていきます。

27 年度予算案のポイント

- 人** あらゆる世代の人の力を引き出します
- 企業** 企業を支援し活力あふれる横浜経済を実現します
- 都市** 人や企業が活躍する舞台となる都市をつくります
- 行財政**
 - ・しごと改革の推進~不断の行政改革~
 - ・「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

企業 企業を支援し活力あふれる横浜経済を実現します

成長分野の育成・産業拠点強化

- ◆国家戦略特区の活用
 - ・「横浜臨床研究ネットワーク」構築(創薬・先進的な治療法の実用化)
- ◆中小企業・商店街の活性化支援
- ◆企業誘致の強化
 - ・企業立地促進条例の見直し
 - ・「観光・MICE」などの成長分野の企業を積極的に誘致



活力あふれる横浜経済の実現

都市 人や企業が活躍する舞台となる都市をつくります

都心臨海部の再生・機能強化

- ◆山下ふ頭の再開発の推進
 - ・32年度の一部供用に向けた実施計画
- ◆新市庁舎・横浜文化体育館の再整備
- ◆新たな交通の導入検討



観光・MICE・文化芸術創造都市

- ◆20街区での新たなMICE施設整備
- ◆「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」の開催



世界中の人や企業を惹きつけるまち

中小企業振興等の施策

中小企業振興施策の拡充、地域経済の活性化や経済成長分野の育成・強化など、様々な取組を進めることにより、中小企業の皆さまをしっかりと支えするとともに、活力ある横浜経済を実現します。

◇中小企業の振興と地域経済の活性化

★『中小企業への経営・技術支援』 1億2200万円

ワンストップ経営相談窓口や専門家の派遣、販売・企画戦略、広報戦略などの実践的な提案・助言を行うビジネスコンサルティングなどを通じて中小企業支援コンシェルジュ機能を強化します。また、工業技術支援センターに3Dプリンターを導入し、中小製造業の製品開発力の強化などを技術面から支援します。

[経済局経営・創業支援課 Tel.671-2575/工業技術支援センター Tel.788-9010]

★『中小企業への融資』 354億8600万円

小規模企業をより一層支援するため、「小規模企業特別資金」の融資利率引下げや保証料助成の拡充を行います。また、「創業・ベンチャー促進資金」、「女性おうえん資金」の融資期間延長や保証料助成の一部拡充に加え、「シニア起業家支援」、後継者が新たな事業にチャレンジする企業を対象とした「第二創業支援資金」や円安などに伴う収益の悪化等への対応として「経済変動対応資金」を創設するなど、企業の資金繰り支援を強化します。

[経済局金融課 Tel.671-2586]

★『創業・ベンチャーの促進』 6100万円

女性起業家に加え、新たにシニアを対象にした支援メニューの拡充を行います。また、将来の横浜経済を担う強いベンチャー企業の育成のため、ビジネスパートナーを発掘する機会を設けるなど、支援策を強化します。

[経済局経営・創業支援課 Tel.671-2575]

★『商店街の振興』 2億1300万円

「ガチ！シリーズ」による販売促進支援の強化や、空き店舗の解消を目的に、創業希望者への各種支援を実施します。また、商店街に加盟している事業者が、事業承継、業態変更などにより、現在の事業とは異なる新たな分野に挑戦する「第二創業」の取組を支援します。

新たに、商店街が自ら提案する活性化案や、コミュニティ機能強化の取組などを助成します。

[経済局商業振興課 Tel.671-2577]

★『中央卸売市場の機能強化等』 37億8700万円

中央卸売市場(本場)では、品質管理の向上などを目的とした水産物部施設の低温化改修工事を完了します。南部市場跡地では、跡地を利用した賑わいエリアづくりに向け、建物等の解体・移設など、公募する事業者による整備のための準備を進めます。

[経済局本場運営調整課 Tel.459-3302/南部市場運営課 Tel.779-2035]

★『「横浜で働こう！」推進事業』 4400万円

市民向けの総合案内窓口により、個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする支援プログラムを実施します。また、就労のミスマッチや人手不足などを解消するため、合同就職説明会・面接会を開催します。

[経済局雇用労働課 Tel.671-2303]



(ガチ！シリーズ第4弾「ガチカレー！2014」)

◇経済成長分野の育成・強化

★『成長・発展分野の強化』 1億6900万円

「環境・エネルギー」、「健康・医療」、「観光・MICE」などの成長・発展分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対する助成を行います。また、意欲のある中小製造業が成長分野をはじめとする新分野へ進出する支援を行います。

[経済局成長産業振興課 Tel.671-3913/ものづくり支援課 Tel.671-3839]

★『特区制度を活用した研究開発の促進』 2億2500万円

国際戦略総合特区については、引き続き、特区のメリットを活かして、創薬・医療機器・再生医療などライフイノベーション分野における市内企業・研究機関の研究開発を支援します。また、国家戦略特区については、規制緩和等を活用した事業を検討する企業に対して、コンサルタントの派遣などによる事業化の支援を行います。さらに、臨床研究体制の充実に向け、横浜臨床研究ネットワークの支援を行います。

[経済局成長産業振興課 Tel.671-3591/Tel.671-4600/健康福祉局医療政策課 Tel.671-2438]

★『戦略的な企業誘致による産業拠点の強化』 31億6800万円

企業立地促進条例などの支援制度を活用した積極的な企業誘致を進めます。成長分野育成ビジョンに掲げる産業拠点戦略の実現に向け、京浜臨海部、内陸部工業集積地域、金沢産業団地周辺などで、機能強化に向けた事業や状況調査を推進します。

[経済局誘致推進課 Tel.671-3894/産業立地調整課 Tel.671-4085/成長産業振興課 Tel.671-2574]

★『多様な資金調達支援』 3900万円

市内企業の成長・発展のため、ベンチャー企業などが資本金借入金を活用する際の金利や、中小・中堅企業が銀行保証付私募債を発行する際にかかる手数料の一部を補助するなど、資金調達の多様化を推進します。

[経済局金融課 Tel.671-2586]

◇市内企業の海外インフラビジネス支援

★『国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援』 2億6800万円

海外からの研修生受入や国際交流を進めるとともに、平成27年11月にはアセットマネジメントに関する国際会議を開催し、横浜市の上水道の取組や技術を積極的に発信します。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブ拠点の整備などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援します。

[環境創造局下水道事業推進課 Tel.671-2941/水道局国際事業課 Tel.633-0115]

★『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)』 4100万円

新興国都市や国際機関との連携により、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援し、新興国都市の課題解決と横浜経済の活性化を目指します。27年度は公民連携による「Y-PORTセンター」を設置し、さらなる事業展開を進めます。

[政策局国際技術協力課 Tel.671-4393]

★は制度拡充事業